

所 属	総務室装備施設課		
係 名	次席	内線	2261

高山警察署、交番・駐在所の改築

1 事業費 1,466,506 (前年度 886,825)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	366,902	工事請負費	1,414,365 (工事)
県債	872,000	委託料	45,760 (設計等)
一般財源	227,604	需用費	4,138 (事務費)

2 背景・事業目的

耐震性能が低いなどの課題を抱える高山警察署を「基幹防災拠点」の機能を有した警察署として建て替えるほか、老朽化が著しく機能不足などの理由により建て替えが必要な交番や駐在所などを順次改築し、地域住民の利便性の向上を図る。

3 事業概要

(1) 高山警察署の改築事業費 (1,263,306 千円)

災害時における飛騨地域の「基幹防災拠点」の機能を有した施設として、平成 28 年度から建築工事に着手しており、平成 29 年度中は建物部分の事業が完了する。

(2) 交番・駐在所等の改築事業費 (203,200 千円)

老朽化が著しい交番・駐在所等の改築に合わせて、相談室やバリアフリーの未整備などの機能不足を解消する。

〈改築〉

- ・ 船町交番 (昭和 53 年度建築、大垣警察署管内)
入方駐在所との統合により駐在所を 1 減
- ・ 高山駅前交番 (仮設交番にて運用中、高山警察署管内)
- ・ 坂祝駐在所 (昭和 54 年度建築、加茂警察署管内)
- ・ 久々利駐在所 (昭和 53 年度建築、可児警察署管内)

〈設計のみ〉

- ・ 宮駐在所 (昭和 55 年度建築、高山警察署管内)
- ・ 高山警察署署長・副署長宿舍

(款) 9 警察費	(項) 1 警察管理費	(目) (4) 警察施設費
(明細書事業名)	○警察施設費	警察署庁舎建設費、交番等建設費

所 属	生活安全部生活安全総務課		
係 名	次席	内線	3011

特殊詐欺被害防止対策の推進

1 事業費 17,572 (前年度 13,000)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫 4,115 委託料 14,063 (コールセンター事業等)
 一般財源 13,457 需用費 3,283 (ポイスポリス購入等)

2 背景・事業目的

特殊詐欺の発生状況は、平成28年で211件認知し、4億2,223万円余りの被害額となっており、昨年に比べて減少しているものの被害は深刻である。特に高齢者については、133件(63%)、被害額3億1,520万円余り(75%)となっていることから、被害防止対策を強化する。

3 事業概要

(1) 安全・安心コールセンター事業費 (12,000 千円)

民間企業に「岐阜県警察安全・安心コールセンター」業務を委託し、事件や事故に遭うおそれが高い高齢者世帯に対して、電話による直接的な注意喚起を行う。

(2) 高齢者安全・安心対策総合事業費 (872 千円)

東濃地区での「安全・安心まちづくり推進大会」の開催と高齢者安全対策指導班による出前講座により、高齢者の特質を踏まえた具体的で分かりやすい特殊詐欺等被害防止指導を行う。

新(3) 特殊詐欺被害防止対策事業費 (4,700 千円)

特殊詐欺の手口や対応策を紹介したビデオ映像を製作し、高齢者が立ち寄ることの多い金融機関などで流すほか、無人のキャッシュコーナー内に注意喚起の音声を発する警察官パネルを設置したり、高齢者世帯へ加入電話に接続する録音警告装置を貸し出し、特殊詐欺犯行グループなどからの不審電話に対する予防措置を講じるなどの特殊詐欺被害防止対策を強化する。

(款) 9 警察費	(項) 2 警察活動費	(目) (2) 刑事警察費
(明細書事業名)	○刑事警察費	地域安全活動対策費、生活安全警察強化費

所 属	生活安全部少年課		
係 名	次席	内線	3062

少年非行防止対策の推進

1 事業費	8,518 (前年度 4,859)
	【財源内訳】
	【主な用途】
国庫	2,946 報償費 3,600 (少年補導員謝金)
一般財源	5,572 需用費 3,195 (補導員用ベスト等)

2 背景・事業目的

少年非行の件数は減少傾向にあるものの、依然として万引きなどの少年犯罪やいじめが発生している。さらに、違法薬物などの有害情報の氾濫が見られるなど、子どもを取り巻く環境は厳しい状況にある。

少年非行防止活動は警察のみでなく、少年警察ボランティア（※）などの関係機関や地域社会との連携が不可欠であり、少年の規範意識の向上や地域における非行防止活動の活性化に向けた取組みを推進する。

3 事業概要

新(1) 薬物乱用防止広報事業費 (2,000 千円)

平成11年度から運用している「薬物乱用防止広報車」について、警察庁により更新が行われることに伴い、麻薬・覚醒剤乱用防止啓発用パネルなどの広報用各種資機材を一新する。

(2) 少年非行防止対策費 (6,518 千円)

- 少年補導員による非行防止活動の実施
少年補導員による街頭補導活動等を引き続き実施するほか、少年補導員用ベストを更新する。
- MS・MSJリーダーズ活動による規範意識向上対策の推進
中学生、高校生による非行防止や地域奉仕活動に対して活動旗を配付するなどの支援を行う。
- 非行少年等に対する立ち直り支援活動の実施
農業体験など少年の居場所づくり事業を展開するほか、電子メールによる少年相談窓口を設け、非行少年等の立ち直りに向けた支援を継続的に実施する。

※ 少年警察ボランティア
…県警の委嘱により運用している少年補導員や少年指導員、MS・MSJリーダーズの総称のこと。

(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (2) 刑事警察費
(明細書事業名) ○ 刑事警察費
少年非行防止対策費

所 属	生活安全部生活環境課、少年課		
係 名	次席	内線	3161、3062

新 サイバーセキュリティ戦略の推進

1 事業費	8,450 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	2,398	備品購入費 5,956 (解析機器等)
	一般財源	6,052	役務費 1,506 (研修費等)

2 背景・事業目的

サイバー空間は県民生活や経済活動に不可欠な社会基盤として定着し、サイバー空間の安全なくして治安は成り立たない状況となっており、組織を挙げてサイバー空間の脅威へ対処する必要がある。

現在、平成27年12月に策定した「岐阜県警察サイバーセキュリティ戦略」に基づき、各種施策を推進しているところであるが、サイバー犯罪やサイバー攻撃に強い岐阜県警察を目指し、さらなる人的・物的基盤の強化を推進する。

3 事業概要

(1) 情報技術解析装置等整備費 (6,850 千円)

サイバー犯罪捜査解析用パソコンを更新するほか、新たにデジタルフォレンジック (※) 解析用資機材やサイバー補導用資機材を整備するなど、サイバー犯罪捜査に係る物的基盤の強化を図る。

(2) サイバー犯罪対策育成事業費 (1,600 千円)

- ・ 民間講師による教養の実施

将来のサイバー犯罪捜査官の育成を目的に毎年実施しているサイバー犯罪捜査専科や所属長等の研修の機会において、情報通信技術を専門とする講師による講義を新たに実施する。

- ・ サイバーセキュリティに係る各種研修の受講

民間が行っているサイバーセキュリティに関する各種研修を受講し、サイバーセキュリティに係る能力の底上げを図る。

※ デジタルフォレンジック

…犯罪捜査などで、コンピューターなどの電子機器に残る記録を収集・分析してその法的な証拠性を明らかにする手段や技術の総称のこと。

(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (2) 刑事警察費
(明細書事業名) ○刑事警察費
防犯警察費、生活安全警察強化費

所 属	交通部交通企画課		
係 名	次席	内線	5021

交通安全対策の推進

- 1 事業費 15,934 (前年度 11,024)
- | | |
|-------------|---------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 5,485 | 委託料 7,610 (実技講習委託等) |
| 一般財源 10,449 | 需用費 5,967 (反射材購入等) |

2 背景・事業目的

道路交通の過密化や多様化が著しく進展する中、平成28年の交通死亡事故は90人、死傷者数は8,985人といずれも前年に比べて減少した。

一方で、交通死亡事故の特徴は「高齢者の死者が6割強」、「歩行者の死者が3割強」、「シートベルト非着用者が5割」となっており、今後ますます高齢化が進む中、高齢者を重点とした効果的な交通安全教育を実施する。

3 事業概要

(1) 交通安全対策費 (10,234 千円)

- ・ 高齢者対策
各警察署において高齢者交通安全大学校を開催し、一年を通じた高齢者に対する交通安全教育を実施する。また、自動車学校での高齢運転者実技講習等を実施する。
- ・ 一般対策
地域交通安全活動推進委員による街頭活動や交通安全教育班による体験型指導などにより、幼児から学生、成人に対する交通安全教育を実施する。

新(2) シルバー・セーフティ・アドバイザー活動事業費 (5,700 千円)

新たに「シルバー・セーフティ・アドバイザー」を委嘱して、高齢者世帯への訪問活動や反射材の直接貼付活動を重点とした高齢者に対する交通安全教育を展開する。

(款) 9 警察費	(項) 2 警察活動費	(目) (3) 交通指導取締費
(明細書事業名) ○交通事故防止対策費	交通安全対策費	

所 属	交通部交通規制課		
係 名	次席	内線	5171

交通安全施設の整備

1 事業費 1,610,073 (前年度 1,614,186)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	351,187	工事請負費	1,490,281
県債	514,000	委託料	62,985
一般財源	744,886	使用料及び賃借料	33,615

2 背景・事業目的

信号機の整備をはじめとする交通安全施設整備は、交通安全教育、交通指導取締りと並ぶ交通安全対策の3本柱のひとつとして、安全で快適な交通社会の実現に向けて重要な役割を担っている。そのため、信号機や道路標識、道路標示などの交通安全施設の整備を推進する。

3 事業概要

(1) 特定交通安全施設整備費 (765,673 千円)

老朽化した交通信号機の計画的な更新や通学路の安全確保、都市部を中心とした交通渋滞の緩和対策に向けた交通安全施設の整備を行うほか、交通管制システムの適切な維持管理を行う。

(2) 単独交通安全施設整備費 (844,400 千円)

- 交通安全施設整備
信号機の新設 (5基) やLED化、標識や標示などの交通安全施設の整備を推進する。
- 信号機の耐震化対策
建柱後48年を経過したコンクリート製信号柱の更新や非破壊検査に基づく更新により耐震化を講じる。
- 老朽化交通安全施設の撤去
老朽化が著しい交通情報板などの交通安全施設を撤去する。

新・ I T V 画像受信設備整備費

国土交通省が管理する I T V 監視カメラ (※) 画像を交通事故の発生時や災害時における交通対策に活用するための設備を導入する。

※ I T V 監視カメラ

… 「Industrial Television」の略で、主に産業や業務用に使っているカメラのこと。

(款) 9 警察費 (項) 2 警察活動費 (目) (3) 交通指導取締費
(明細書事業名) ○交通安全施設整備費
特定交通安全施設整備費、単独交通安全施設整備費

所 属	警務部警務課、地域部地域課、警備部警備第二課		
係 名	次席	内線	2611、3571、5761

新 訪日外国人対策の推進

1 事業費	3,699 (前年度 0)
	【財源内訳】
	【主な用途】
一般財源	3,688 人件費 3,239 (専門職報酬等)
諸収入	11 需用費 374 (タブレット購入等)

2 背景・事業目的

一 昨年 of 外国人延べ宿泊者数は前年比約 1.55 倍増の 93 万 660 人、全国 14 位と、近年増加傾向にある。

来県する外国人及び県内に居住する外国人の増加に伴い、落とし物や道案内、困りごと相談、交通事故や犯罪など、警察が対応する案件も多数に及んでいる。これらの対応を適切に行えるよう体制を強化するとともに、外国人が災害発生時に避難等の対応ができるよう広報啓発をする。

3 事業概要

(1) 訪日外国人等対応業務専門職の配置(3,239 千円)

警察署、交番等における外国語によるコミュニケーションの円滑化、落とし物や被害届けなどの制度や手続等の理解のため、訪日外国人等への対応に関わる職務を行う専門職を配置する。

(2) 訪日外国人対策推進費(460 千円)

- ・ 音声翻訳タブレットの導入
訪日外国人からの要望や依頼に適切に対応するため、対応する機会が多い警察署や交番、駐在所に音声翻訳タブレットを整備する。
- ・ 多言語に対応した防災の広報啓発
訪日外国人が災害から身を守るための防災関係の知識を提供することを目的とした広報チラシを作成して、訪日外国人や企業等に配付する。

(款) 9 警察費	(項) 1 警察管理費	(目) (2) 警察本部費
(明細書事業名) ○警察本部費		
	警察運営費	
(款) 9 警察費	(項) 2 警察活動費	(目) (3) 交通指導取締費
(明細書事業名) ○地域警察費		
	地域警察強化費	